（様式第１号）

　　年　　月　　日

福井県知事　様

申請者　住　　　　所

名　　　　称

代表者　職　氏名

副業・兼業マッチング支援事業補助金交付申請書

 副業・兼業マッチング支援事業補助金について、補助金の交付を受けたいので、副業・兼業マッチング支援事業補助金実施要領第５条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業内容

補助事業計画書（様式第１号－２）のとおり

1. 補助事業の実施期間

令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日

1. 補助交付申請額等
2. 補助対象経費　　　　　　　　　円
3. 補助金交付申請額　　　　　　　円

４．添付書類

①補助事業計画書（様式第１号－２）

②歳入歳出予算書抄本（別紙１）

③雇用契約、委任契約又は業務委託契約を証する書類（契約書等の写し）

④県税に滞納がない旨の証明書または県税の納税状況の確認に関する同意書（別紙２）

⑤地方消費税に滞納がない旨の証明書

　　　⑥誓約書（別紙３）

　　　⑦申請企業の定款・企業概要等

（様式第１号－２）

補助事業計画書（副業・兼業マッチング支援事業補助金）

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者（部署・役職） |  |
| TEL |  | 電子メール |  |
| 企業概要 |  |

２　就業計画の概要

|  |
| --- |
| 就業形態 |
| 契約種別（該当項目にチェック）□　雇用　　□　業務委託　　□　顧問派遣　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 契約締結日 | 　　年　　月　　日 | 就業開始日 | 年　　月　　日 |
| プロフェッショナル人材の経歴 |
| 氏名 |  |
| 居住地 |  |
| 生年月日・年齢 | 　　　　年　　月　　日　（満　　　歳） |
| 勤務先・職名 | 勤務先住所：勤務先名：職名： |
| 職務経歴等 | （保有する資格・スキル、職業経験の内容及び経験年数等） |
| その他 |  |
| プロフェッショナル人材を活用して行う事業の概要 |
| 従事業務 | □　経営管理　　□　販路拡大　　□　生産性向上　　□　新規事業展開□　IT・デジタル化に資する取組□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 従事業務の詳細とそれに伴う人材の必要性 |  |
| 副業・兼業人材を活用して目指す企業の成長戦略、目標等 |  |
| 従事先事業所等 | 事業所住所：事業所名：部署： |
| 利用した登録人材紹介事業者 |  |
| 補助対象額の算定根拠 |
| 人材紹介手数料 |  | 円 |  |
| 報酬等 |  | 円 |  |
| 移動費 |  | 円 |  |
| 合計 |  | 円 |  |

（別紙１）

歳入歳出予算書抄本

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | （単位：円） |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己負担 |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | （単位：円） |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
|  |   |   |
|  |   |   |
|  |   |   |
|  |   |   |
|  |  |  |
|  |   |  |
|  | 　  |  |
| 合　計 |   |  |

上記は、副業・兼業マッチング支援事業補助金の歳入歳出予算書の抄本であることを証明します。

　　令和　　年　　月　　日

名称

代表者 職 氏名

（別紙２）

県税の納税状況の確認について

　私は、副業・兼業マッチング支援事業補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県労働政策課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

　　　令和　　年　　月　　日

住所（所在地）

名称（企業名）

代表者職・氏名

　　福井県知事　　杉　本　達　治　 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項　本同意書に基づき提供された県税の納税状況は、福井県が実施する副業・兼業マッチング支援事業補助金の交付事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の　　　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。　　□滞納なし　　　　　□滞納あり　　□徴収猶予あり　　 |

　　　　　　　　　　　　　　　回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

（別紙３）

令和　年　　月　　日

誓　約　書

福井県知事　　様

申請者　所在地

名称

代表者 職氏名

　副業・兼業マッチング支援事業補助金の交付申請にあたり、副業・兼業マッチング支援事業補助金交付要領第３条に定められた補助対象事業者の要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

1. 労働基準法（昭和２２年法律第４９号）等の労働関係法令を遵守している事業主であること。
2. 国または地方公共団体の各種助成金等において、過去３年以内に不正受給（偽りその他不正の行為

により、本来受けることのできない助成金の交付を受け、または受けようとすること。）をした事業主でないこと。

1. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）に規定する接待

飲食等営業（料亭を除く。）および性風俗関連特殊営業またはこれらの営業を受託して営業を行う事業主でないこと。

1. 国、県または市町が出資による権利を有する事業主でないこと。
2. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策

法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められる事業主でないこと。

1. 暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実

質的に関与していると認められる事業主でないこと。

1. 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的を

もって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる事業主でないこと。

1. 役員等が暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるい

は積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していると認められる事業主でないこと。

1. 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる事業主

でないこと。

（１０）県税の滞納その他の県に対する債務不履行がある等補助金の交付が適当でないと認められる事業主

でないこと。

（１１）「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトから宣言の登録を行い、登録企業リストに掲載されていること。

（１２）福井県労働政策課の募集する「社員ファースト企業宣言」において、「賃金の引き上げ」を含む取組の宣言の登録を行っていること。

（１３）これまでに、ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点を介して副業・兼業のプロ人材を活用したことがないこと。

（１４）該当の副業・兼業プロ人材については、拠点を通じて受け入れた人材であること。